

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証【令和5年度実施計画分】

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当部局	
						総事業費(円)	交付対象経費(円)	取組実績		取組の効果
1	単	低所得世帯支援給付金 (追加分)	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2	R6.3	238,237,948	238,237,948	令和5年12月1日時点で本市に住民登録があり、令和5年度の住民税非課税世帯3,336世帯に対し世帯当たり70,000円を支給した。このうち、前回30,000円支給世帯のうち、住民税課税者から被扶養者のみ世帯を除いた3,065世帯については、早期にプッシュ型で支給した。	対象世帯の97.31%が受給しており、低所得世帯のニーズに応えることができたと考えている。	福祉課
2	単	ごみ・資源収集委託事業者緊急支援金	燃料費の高騰の影響を受けるごみ・資源物収集委託事業者に対し、支援金を支給する。	R6.2	R6.3	1,010,000	1,010,000	家庭ごみ及び資源物の収集運搬委託事業者に支援金を交付した。 ・小型貨物、普通貨物自動車1台当たり:70,000円×13台＝910,000円 ・軽貨物自動車1台当たり:50,000円×2台＝100,000円	原油価格高騰による燃料費上昇の影響を受けた収集委託事業者を支援することにより、家庭ごみ及び資源物の収集運搬業務の確実性や継続性を確保することができた。	環境課
				合計		239,247,948	239,247,948			

※単:地方単独事業、補:国庫補助事業